

『原子力に関する世論調査』2024 年度調査結果のご報告  
Report on the Results of the Public Opinion Survey on Nuclear Energy (FY 2024)

一般財団法人日本原子力文化財団  
企画部 副長  
永田 夏樹

Deputy Director Planning Department  
Japan Atomic Energy Relations Organization  
Natsuki NAGATA

「原子力に関する世論調査」は、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握すること、そして、情報の受け手が求めている情報を伝えるための知見を得てステークホルダーが活用できる発信方法を検討することを目的に実施している。

本調査は 2006 年度から実施しており、2024 年度の調査で 18 回目となる。調査結果の詳細は当財団の HP 上で公開している（2025 年度の結果は 2026 年 3 月公開予定）。

原子力に関する世論調査

<https://www.jaero.or.jp/poll/>

2024 年度の調査結果における大きな特徴は、原子力発電の積極的利用を支持する割合が維持される一方で、「わからない」との回答が増加し、過去最大値を記録した点である。ロシアによるウクライナ侵攻を契機にエネルギー安定供給への関心が高まり、原子力の活用を求める意見が増えた一方で、今後の利用について「わからない」と回答する割合が約 3 分の 1 に達した。年代別の結果では全年代で「わからない」との回答が増加傾向にあるが、特に 24 歳以下の層で顕著であった。

上記の通り、今後の原子力利用に対する考え方で「わからない」という意見が増えてきていることから、2024 年度は新たに「今後の原子力利用について『わからない』と回答した理由」を問う設問を新設した。その主因として「どの情報を信じてよいかわからない」という回答が最多であったことから、信頼性の高い情報発信の重要性が示唆された。